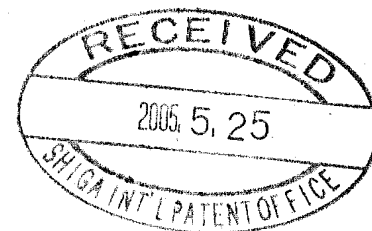


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 志賀 正武 あて名 〒104-8453 日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号	様
---	---

PCT
 国際調査機関の見解書
 （法施行規則第40条の2）
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 （日.月.年） 24. 5. 2005

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9490	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2005/003194	国際出願日 （日.月.年） 25. 02. 2005
	優先日 （日.月.年） 27. 02. 2004
国際特許分類（IPC）Int.Cl. ⁷ H05K9/00, H01Q17/00	
出願人（氏名又は名称） 三菱瓦斯化学株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 09. 05. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 川内野 真介 電話番号 03-3581-1101 内線 3391

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

別紙参照

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1, 15-18, 31, 32 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	16, 18, 31, 32	有
	請求の範囲	1, 15, 17	無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 15-18, 31, 32	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 15-18, 31, 32	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1 JP 2002-76670 A (凸版印刷株式会社) 2002. 03. 15
 文献2 JP 2002-314284 A (横浜ゴム株式会社) 2002. 10. 25
 文献3 JP 2003-209388 A (電気化学工業株式会社) 2003. 07. 25
 文献4 JP 6-85532 A (株式会社ブリヂストン) 1994. 03. 25
 文献5 JP 2003-258483 A (凸版印刷株式会社) 2003. 09. 12

請求の範囲1

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、導電体からなる「第二抵抗体被膜11B」(請求の範囲1に係る発明の全面導体層に相当する)と、1層の誘電体からなる「第二誘電体12B」(同じく第1誘電体層に相当する)と、所定範囲の表面抵抗率を有する「第一抵抗体被膜11A」(同じく高抵抗導体層に相当する)と、1層の誘電体からなる「第一誘電体12A」(同じく第2誘電体層に相当する)と、導電体からなる「金属線素子13」(同じくパターンに相当する)を複数有するパターン層とを順次積層した構造を有し、パターン層における各「金属線素子13」は、隣接する他の「金属線素子13」に対して形状が異なる「電波遮蔽体10」(同じく電波吸収体に相当する)について記載されている。

請求の範囲15, 17

請求の範囲15, 17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、「第一抵抗体被膜11A」(上記請求の範囲に係る発明の高抵抗導体層に相当する)が「炭素粒子」(同じく導電性カーボン粉末に相当する)を含有する「ゴム、高分子樹脂」(同じく誘電体材料に相当する)からなる点について記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV 欄の続き

・発明の数の認定について

発明 1 : 請求の範囲 1, 15-18, 31, 32	発明 2 : 請求の範囲 2
発明 3 : 請求の範囲 3	発明 4 : 請求の範囲 4
発明 5 : 請求の範囲 5	発明 6 : 請求の範囲 6
発明 7 : 請求の範囲 7	発明 8 : 請求の範囲 8
発明 9 : 請求の範囲 9	発明 10 : 請求の範囲 10, 11
発明 11 : 請求の範囲 12	発明 12 : 請求の範囲 13, 14
発明 13 : 請求の範囲 19-21, 23-30	発明 14 : 請求の範囲 22
発明 15 : 請求の範囲 33-38	発明 16 : 請求の範囲 39, 40
発明 17 : 請求の範囲 41, 43-46	発明 18 : 請求の範囲 42

・単一性の要件を満たしていない理由について

請求の範囲 1-46 に共通の事項は、導電体からなる全面導体層と、1層又は多層の誘電体からなる第1誘電体層と、所定範囲の表面抵抗率を有する高抵抗導体層と、1層又は多層の誘電体からなる第2誘電体層と、導電体からなるパターンを複数有するパターン層とを順次積層した構造を有し、パターン層における各パターンは、隣接する他のパターンに対して、大きさと形状とのうちの少なくとも一方が異なる電波吸収体である。

そして、調査の結果、上記電波吸収体は、文献 JP 2002-76670 A (凸版印刷株式会社), 2002.03.15, 段落【0016】、【0018】-【0022】、第1図に開示されているから、上記電波吸収体は、新規でないことが明らかとなった。

結果として、上記電波吸収体は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項（上記電波吸収体）は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲全てに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲 1-46 は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 1 6

請求の範囲 1 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

電波吸収体において、材料に発泡材料を使うことは周知技術である（文献 2 等参照）ので、文献 1 記載の発明において、「第二誘電体 1 2 B」（請求の範囲 1 6 に係る発明の第 1 誘電体層に相当する）、「第一抵抗体被膜 1 1 A」（同じく高抵抗導体層に相当する）および「第一誘電体 1 2 A」（同じく第 2 誘電体層に相当する）のうち少なくとも一層に、前記周知技術を適用して、請求の範囲 1 6 に係る発明のようにすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 1 8

請求の範囲 1 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 3 より進歩性を有しない。

電波吸収体において、各層のカーボン粉末含有量を異ならせることは周知技術である（文献 3 等参照）ので、文献 1 記載の発明において、「第二誘電体 1 2 B」（請求の範囲 1 8 に係る発明の第 1 誘電体層に相当する）、「第一抵抗体被膜 1 1 A」（同じく高抵抗導体層に相当する）および「第一誘電体 1 2 A」（同じく第 2 誘電体層に相当する）に、前記周知技術を適用して、カーボン粉末含有量を異ならせるようにすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲 3 1

請求の範囲 3 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 4 より進歩性を有しない。

文献 4 には、「抵抗ペースト 1 2」（請求の範囲 3 1 に係る発明の線状パターンに相当する）について、「スクリーン印刷」（同じくスクリーン印刷法に相当する）を用いて形成する点について記載されているので、文献 1 記載の「金属線素子 1 3」（請求の範囲 3 1 に係る発明のパターンに相当する）に代えて、前記文献 4 記載の「抵抗ペースト 1 2」を適用することは、当業者が容易になしえたことである。

請求の範囲 3 2

請求の範囲 3 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 4 又は文献 1 及び文献 5 より進歩性を有しない。

文献 4 及び文献 5 には、線状パターンについて、インクジェット法を用いて形成する点について記載されているので、文献 1 記載の「金属線素子 1 3」（請求の範囲 3 2 に係る発明のパターンに相当する）に代えて、前記文献 4 又は文献 5 記載の構成を適用することは、当業者が容易になしえたことである。